

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	ダイナパック株式会社
【英訳名】	Dynapac Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小嶋 厚
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号（カゴメビル）
【電話番号】	(052)971-2651
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 草野 雅夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号（カゴメビル）
【電話番号】	(052)971-2651
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 草野 雅夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	21,899,757	22,400,772	46,516,151
経常利益 (千円)	821,150	484,483	1,792,410
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	570,810	252,820	1,344,339
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	1,621,138	74,893	2,822,374
純資産額 (千円)	31,010,812	31,887,731	32,210,833
総資産額 (千円)	53,987,009	54,599,057	55,530,375
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額() (円)	11.55	5.12	27.21
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	11.52	-	27.14
自己資本比率 (%)	57.4	58.3	57.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,311,511	2,050,621	3,357,227
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	684,264	1,069,957	1,252,991
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	718,708	935,988	1,988,612
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	675,030	923,880	915,302

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.24	5.90

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第53期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、平成26年6月3日にDYNAPAC PACKAGING TECHNOLOGY(PHILIPPINES) INC.を新たに設立したため、当第2四半期連結累計期間より連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から次の変更がありました。以下の見出しに付された項目番号は前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(6) コンプライアンスについて

当社グループは、各種法令、規則等に違反しないよう、コンプライアンス体制の強化に努めておりますが、業務遂行に当たり不適切な行為、もしくは企業倫理に反する行為等が発生した場合、当社グループの信用を失うことにより、また、規制当局による措置その他の法的手続きにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

上記に関連して、当社は、平成26年6月20日に公正取引委員会より、平成26年6月19日付け課徴金納付命令書を受領しております。これに伴い、課徴金503百万円を特別損失に計上いたしました。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気回復過程にはあるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動によって弱含む状況となりました。駆け込み需要の大きかった耐久財の個人消費や住宅投資などが大幅に減少し、5四半期連続で増加した鉱工業生産も4～6月期はマイナスに転じました。このような消費増税後の国内需要の減速によって輸入が減少に転じたため、輸出は伸び悩んでいるものの貿易収支の赤字幅は縮小しております。一方、企業収益の改善を背景に設備投資の回復は明瞭なものとなり、雇用情勢も労働市場の需給改善により6月には有効求人倍率が1.10倍と22年ぶりの高水準まで持ち直しております。

海外においては、米国経済は寒波による一時的な落ち込みを除いて順調に回復しており、量的緩和策の段階的縮小に取り組んでおります。一方、ユーロ圏では緩やかな景気回復とユーロ高持続のため、欧州中央銀行が追加緩和パッケージを決めるに至りました。中国経済は、生産設備過剰、住宅販売減少により投資の伸び鈍化が続き、景気失速懸念を抱えながらGDP成長率は7%台で一進一退の推移となっております。

段ボール業界においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要(1～3月)およびその反動(4～6月)があったものの、1～6月を通じては数量にて前年比微増となりました。

このような環境下当社グループは、国内では各分野において拡大した需要の獲得に努め、販売数量では前年比103%と伸長をさせました。しかしながら、需要獲得に向けた競合他社との競争関係は激しさを増し、販売単価では前年を下回る結果となり、販売数量の伸長を充分には収益に貢献させることはできませんでした。

原価面においては、原燃料の市況変化による経費増の影響が大きく、社内の合理化施策では、その影響額の全てをカバーすることはできませんでした。

一方海外では、高い経済成長を続ける中国・東南アジアにおける需要を確実に取り込み、販売金額で前年比108%の結果となりました。今後も継続的な成長が見込まれる東南アジア市場において積極的な拡販をはかるため、フィリピンに子会社を設立し事業開始の準備を進めております。

また、不動産賃貸事業では、賃貸用商業施設(静岡県袋井市ショッピングセンター)を、平成28年にリニューアルオープンする再開発計画に着手し、当該建物の耐用年数の変更に伴う減価償却費の負担の増加および当該建物の撤去費用を計上しております。

なお、平成26年6月20日に公正取引委員会より、平成26年6月19日付け課徴金納付命令書を受領したため、当該課徴金納付命令書に記載の額を課徴金として特別損失に計上いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は224億円(前年同期比102.3%)、営業利益2億77百万円(前年同期比45.1%)、経常利益4億84百万円(前年同期比59.0%)および四半期純損失2億52百万円(前年同期は5億70百万円の四半期純利益)となりました。

セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は236億60百万円(前年同期比102.2%)、セグメント利益(営業利益)は3億71百万円(前年同期比61.6%)となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は2億12百万円(前年同期比136.6%)、セグメント利益(営業利益)は64百万円(前年同期比78.8%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億31百万円減少し545億99百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末に比べ受取手形及び売掛金などの売掛債権を回収したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ6億8百万円減少し227億11百万円となりました。これは、主に短期借入金の返済などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億23百万円減少し318億87百万円となりました。これは、主に配当金の支払いおよび四半期純損失の計上などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し9億23百万円となりました。これは、営業活動により得られた資金20億50百万円、投資活動により使用された資金10億69百万円および財務活動により使用された資金9億35百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は20億50百万円(前年同期は13億11百万円)となりました。この主な要因は減価償却費9億60百万円などを計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は10億69百万円(前年同期は6億84百万円)となりました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出10億46百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は9億35百万円(前年同期は7億18百万円)となりました。この主な要因は短期借入金の減少3億26百万円および配当金の支払3億94百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は59百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,612,959	51,612,959	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	51,612,959	51,612,959	-	-

(注)「提出日現在発行数」の欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	51,612,959	-	4,000,000	-	16,986,679

(6)【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
カゴメ株式会社	名古屋市中区錦三丁目14番15号	6,535	12.6
ダイナパック取引先持株会	名古屋市中区錦三丁目14番15号	3,643	7.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,083	5.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,568	3.0
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	1,447	2.8
丸紅紙パルプ販売株式会社	東京都港区芝大門一丁目9番9号	1,388	2.6
レンゴー株式会社	大阪市北区中之島二丁目2番7号	1,376	2.6
王子マテリア株式会社	東京都中央区銀座五丁目12番8号	1,361	2.6
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,344	2.6
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,050	2.0
計	-	22,799	44.1

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のすべては退職給付信託(委託者カゴメ株式会社)に係るものであります。
- 2 当社は自己株式2,206千株(4.2%)を保有しておりますが、当該株式については議決権がないため上記大株主から除外しております。
- 3 上記大株主の丸紅紙パルプ販売株式会社および王子マテリア株式会社は、各欄記載株数のほかにダイナパック取引先持株会名義の保有があり、丸紅紙パルプ販売株式会社は288千株が、王子マテリア株式会社は190千株が同持株会名義に含まれております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,206,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,783,000	48,783	-
単元未満株式	普通株式 623,959	-	-
発行済株式総数	51,612,959	-	-
総株主の議決権	-	48,783	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権17個)含まれております。
 2 「単元未満株式」の中には、自己株式が234株含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイナパック株式会社	名古屋市中区錦三丁目 14番15号	2,206,000	-	2,206,000	4.2
計	-	2,206,000	-	2,206,000	4.2

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	915,302	923,880
受取手形及び売掛金	14,148,450	13,135,762
商品及び製品	628,904	686,666
仕掛品	179,373	218,299
原材料及び貯蔵品	1,070,754	1,127,595
繰延税金資産	440,580	388,508
その他	256,227	194,830
貸倒引当金	31,757	35,151
流動資産合計	17,607,835	16,640,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,360,405	16,375,798
減価償却累計額	9,243,247	9,535,830
建物及び構築物（純額）	7,117,157	6,839,967
機械装置及び運搬具	24,725,362	24,673,551
減価償却累計額	18,176,016	18,513,910
機械装置及び運搬具（純額）	6,549,345	6,159,640
土地	7,578,321	7,577,713
その他	2,312,445	2,483,258
減価償却累計額	1,735,260	1,842,778
その他（純額）	577,184	640,479
有形固定資産合計	21,822,009	21,217,800
無形固定資産	342,118	327,774
投資その他の資産		
投資有価証券	14,918,651	15,617,241
繰延税金資産	33,606	30,698
その他	1,023,360	993,579
貸倒引当金	217,206	228,428
投資その他の資産合計	15,758,411	16,413,091
固定資産合計	37,922,539	37,958,666
資産合計	55,530,375	54,599,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,561,439	11,351,983
短期借入金	2,424,121	2,049,545
1年内返済予定の長期借入金	262,500	200,000
未払法人税等	230,990	105,366
賞与引当金	325,857	150,133
その他	2,898,117	3,087,245
流動負債合計	17,703,025	16,944,273
固定負債		
長期借入金	650,000	550,000
繰延税金負債	2,650,658	2,877,919
退職給付引当金	1,885,771	1,929,166
その他	430,085	409,965
固定負債合計	5,616,515	5,767,051
負債合計	23,319,541	22,711,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	8,616,437	7,964,604
自己株式	985,332	979,275
株主資本合計	28,617,784	27,972,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,425,683	3,853,479
為替換算調整勘定	121,791	20,610
その他の包括利益累計額合計	3,547,475	3,874,090
新株予約権	33,963	28,922
少数株主持分	11,610	12,710
純資産合計	32,210,833	31,887,731
負債純資産合計	55,530,375	54,599,057

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
売上高	21,899,757	22,400,772
売上原価	18,031,674	18,799,035
売上総利益	3,868,082	3,601,737
販売費及び一般管理費	1 3,251,459	1 3,323,918
営業利益	616,622	277,818
営業外収益		
受取利息	4,837	2,283
受取配当金	157,491	174,390
為替差益	21,572	5,135
受取保険金	2,000	16,103
雑収入	70,437	55,989
営業外収益合計	256,338	253,901
営業外費用		
支払利息	22,584	17,873
雑損失	29,226	29,364
営業外費用合計	51,811	47,237
経常利益	821,150	484,483
特別利益		
固定資産売却益	7,867	-
投資有価証券売却益	890	3,316
特別利益合計	8,757	3,316
特別損失		
固定資産売却損	687	-
固定資産除却損	4,276	98,466
課徴金	-	2 503,200
特別損失合計	4,964	601,666
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	824,943	113,865
法人税、住民税及び事業税	124,672	100,532
法人税等調整額	128,059	37,789
法人税等合計	252,732	138,322
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	572,211	252,188
少数株主利益	1,400	632
四半期純利益又は四半期純損失()	570,810	252,820

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	572,211	252,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	850,266	428,263
為替換算調整勘定	198,661	101,181
その他の包括利益合計	1,048,927	327,082
四半期包括利益	1,621,138	74,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,619,226	73,793
少数株主に係る四半期包括利益	1,912	1,099

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	824,943	113,865
減価償却費	826,756	960,799
賞与引当金の増減額(は減少)	145,091	175,703
退職給付引当金の増減額(は減少)	46,836	43,394
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,543	14,861
受取利息及び受取配当金	162,328	176,673
支払利息	22,584	17,873
固定資産売却損益(は益)	7,180	-
固定資産除却損	4,276	98,466
投資有価証券売却損益(は益)	890	3,316
課徴金	-	503,200
売上債権の増減額(は増加)	385,773	956,263
たな卸資産の増減額(は増加)	208,382	177,945
仕入債務の増減額(は減少)	396,019	162,024
その他	164,092	327,570
小計	1,366,914	2,112,898
利息及び配当金の受取額	162,328	176,673
利息の支払額	22,251	17,959
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	195,479	220,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,311,511	2,050,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	655,060	1,046,138
有形固定資産の売却による収入	11,243	-
投資有価証券の取得による支出	14,951	15,286
投資有価証券の売却による収入	3,795	10,569
貸付けによる支出	11,180	2,184
貸付金の回収による収入	1,245	350
その他	19,356	17,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	684,264	1,069,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,099,304	326,543
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	175,000	162,500
配当金の支払額	396,020	394,743
自己株式の取得による支出	2,705	2,801
その他	45,676	49,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	718,708	935,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,082	36,097
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,379	8,578
現金及び現金同等物の期首残高	711,409	915,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	675,030	923,880

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、DYNAPAC PACKAGING TECHNOLOGY(PHILIPPINES)INC.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
運搬費	1,246,084千円	1,303,723千円
報酬及び給料手当	1,042,342	1,025,721
賞与引当金繰入	74,845	47,042
退職給付費用	75,920	76,950
減価償却費	64,041	70,083
試験研究費	49,751	59,768

2 課徴金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

公正取引委員会より課徴金納付命令書を受領したことに伴い、当該命令書の金額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	675,030千円	923,880千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	675,030	923,880

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月8日 取締役会	普通株式	395,263	8	平成24年12月31日	平成25年3月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月7日 取締役会	普通株式	395,181	8	平成25年12月31日	平成26年3月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装材 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	21,765,720	134,037	21,899,757	-	21,899,757
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,391,202	21,696	1,412,898	1,412,898	-
計	23,156,923	155,733	23,312,656	1,412,898	21,899,757
セグメント利益	603,162	81,952	685,114	68,491	616,622

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 68,491千円には、主に事業セグメント間取引消去5,467千円、報告セグメント間取引消去 183千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 91,137千円、および未実現利益消去 13,986千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装材 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	22,209,782	190,990	22,400,772	-	22,400,772
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,450,440	21,696	1,472,136	1,472,136	-
計	23,660,222	212,686	23,872,908	1,472,136	22,400,772
セグメント利益	371,636	64,543	436,180	158,361	277,818

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 158,361千円には、主に事業セグメント間取引消去5,460千円、報告セグメント間取引消去 14千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 173,493千円、および未実現利益消去 16,220千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	11円55銭	5円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	570,810	252,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	570,810	252,820
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,407	49,401
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円52銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	122	-
(うち新株予約権)	(122)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

ダイナパック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

服 部 則 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鈴 木 晴 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイナパック株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。